

令和7年2月県議会定例会付議予定案件

令和7年2月
和歌山県財政課

1. 令和7年度予算案件 17件

議案第 1 号 令和7年度和歌山県一般会計予算

予算額 613,812,909千円
(前年度 628,003,403千円)

議案第 2 号 令和7年度和歌山県農林水産振興資金特別会計予算

予算額 268,636千円
(前年度 210,413千円)

議案第 3 号 令和7年度和歌山県中小企業振興資金特別会計予算

予算額 150,959千円
(前年度 196,785千円)

議案第 4 号 令和7年度和歌山県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

予算額 125,792千円
(前年度 135,938千円)

議案第 5 号 令和7年度和歌山県修学奨励金特別会計予算

予算額 144,440千円
(前年度 192,872千円)

議案第 6 号 令和7年度和歌山県職員住宅特別会計予算

予算額 158,347千円
(前年度 160,800千円)

議案第 7 号 令和7年度和歌山県国民健康保険特別会計予算

予算額 94,452,208千円
(前年度 96,958,547千円)

議案第 8 号 令和7年度和歌山県営競輪事業特別会計予算

予算額 25,471,941千円
(前年度 26,067,647千円)

議案第 9 号 令和 7 年度和歌山県営港湾施設管理特別会計予算

予算額 693,701 千円
(前年度 528,309 千円)

議案第 10 号 令和 7 年度和歌山県市町村振興資金特別会計予算

予算額 820,227 千円
(前年度 820,227 千円)

議案第 11 号 令和 7 年度和歌山県自動車税証紙特別会計予算

予算額 1,148,202 千円
(前年度 1,018,822 千円)

議案第 12 号 令和 7 年度和歌山県用地取得事業特別会計予算

予算額 1,580,243 千円
(前年度 1,699,141 千円)

議案第 13 号 令和 7 年度和歌山県公債管理特別会計予算

予算額 125,108,720 千円
(前年度 114,576,690 千円)

議案第 14 号 令和 7 年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算

予算額 2,756,736 千円
(前年度 2,861,852 千円)

議案第 15 号 令和 7 年度和歌山県工業用水道事業会計予算

予算額 4,768,279 千円
(前年度 1,817,677 千円)

議案第 16 号 令和 7 年度和歌山県土地造成事業会計予算

予算額 2,458,864 千円
(前年度 456,676 千円)

議案第17号 令和7年度和歌山県流域下水道事業会計予算

予算額 4,423,368千円
(前年度 4,207,860千円)

2. 令和6年度補正予算案件 14件

議案第18号 令和6年度和歌山県一般会計補正予算
(繰越明許費含む)

補正額 6,911,172千円
(補正前予算総額 674,071,059千円 →
補正後予算総額 680,982,231千円)

議案第19号 令和6年度和歌山県農林水産振興資金特別会計補正予算

補正額 ▲79,110千円
(補正前予算総額 210,413千円 →
補正後予算総額 131,303千円)

議案第20号 令和6年度和歌山県中小企業振興資金特別会計補正予算

補正額 ▲21,355千円
(補正前予算総額 418,635千円 →
補正後予算総額 397,280千円)

議案第21号 令和6年度和歌山県修学奨励金特別会計補正予算

補正額 21,277千円
(補正前予算総額 192,872千円 →
補正後予算総額 214,149千円)

議案第22号 令和6年度和歌山県国民健康保険特別会計補正予算

補正額 1,552,015千円
(補正前予算総額 96,958,547千円 →
補正後予算総額 98,510,562千円)

議案第23号 令和6年度和歌山県営競輪事業特別会計補正予算

補正額 2,049,792千円
(補正前予算総額 26,069,305千円 →
補正後予算総額 28,119,097千円)

議案第24号 令和6年度和歌山県営港湾施設管理特別会計補正予算
(繰越明許費含む)

補正額 62,866千円
(補正前予算総額 592,209千円 →
補正後予算総額 655,075千円)

議案第25号 令和6年度和歌山県自動車税証紙特別会計補正予算

補正額 ▲55,486千円
(補正前予算総額 1,018,822千円 →
補正後予算総額 963,336千円)

議案第26号 令和6年度和歌山県用地取得事業特別会計補正予算
(繰越明許費含む)

補正額 ▲653,424千円
(補正前予算総額 1,699,141千円 →
補正後予算総額 1,045,717千円)

議案第27号 令和6年度和歌山県公債管理特別会計補正予算

補正額 4,857,085千円
(補正前予算総額 114,576,690千円 →
補正後予算総額 119,433,775千円)

議案第28号 令和6年度和歌山県立こころの医療センター事業会計補正予算

補正額 ▲82,467千円
(補正前予算総額 2,891,348千円 →
補正後予算総額 2,808,881千円)

議案第29号 令和6年度和歌山県工業用水道事業会計補正予算

補正額 ▲533,599千円
(補正前予算総額 1,824,356千円 →
補正後予算総額 1,290,757千円)

議案第30号 令和6年度和歌山県土地造成事業会計補正予算

補正額 96,710千円
(補正前予算総額 457,440千円 →
補正後予算総額 554,150千円)

議案第31号 令和6年度和歌山県流域下水道事業会計補正予算

補正額 ▲394,627千円
(補正前予算総額 4,287,660千円 →
補正後予算総額 3,893,033千円)

3. 条例案件 38件

議案第32号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例 (総務課)

刑法の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの
・ 内容：条例中の「懲役」、「禁錮」等を「拘禁刑」に改める
・ 施行予定期日：令和7年6月1日

議案第33号 知事及び副知事の給与その他の給付条例の一部を改正する条例 (人事課)

知事及び副知事の給与について、期末手当の支給割合を改めるもの
・ 内容：期末手当の支給割合の改定

	6月	12月	合計
現 行	1.700月	1.750月	3.45月
改正後	1.725月	1.725月	3.45月

・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第34号 知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例 (人事課)

県の財政状況を考慮し、知事及び副知事の給料及び期末手当の額を減ずる期間を延長するもの

・ 内容：給料及び期末手当の減額 (▲6%) を令和7年度も継続
・ 施行予定期日：公布の日

議案第35号 職員の給与に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 (人事課)

職員の給与について、その給料月額及び初任給調整手当の上限額の改定、配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の増額並びに地域手当の級地区分及び支給割合並びに交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し等を行うとともに、期末手当及び勤勉手当の支給割合を改めるほか、所要の改正を行うもの

・内容：

- (1) 国家公務員の俸給表に準じて給料月額を改定
- (2) 昇給の基準の改定
- (3) 配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の増額

扶養親族		現行	令和7年度	令和8年度以降
配偶者	行政職給料表7級以下	6,500円	3,000円	支給しない
	行政職給料表8級	3,500円	支給しない	支給しない
子		10,000円	11,500円	13,000円

- (4) 地域手当の級地区分及び支給割合の見直し並びに異動保障の延長
 - ・級地区分の見直し
 - ・支給割合の見直し

支給地域	和歌山県		国	
	現行	改正後	現行	改正後
和歌山市・橋本市	5.0%	5.0%	6.0%	4.0%
県内その他地域	1.5%	3.0%	0%	0%

- ・異動保障の延長
- (5) 交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し
- (6) 単身赴任手当について、採用時から支給可能となるよう支給要件を拡大
- (7) 管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯の拡大
- (8) 初任給調整手当の支給限度額及び支給期間の改定
- (9) 期末手当の支給割合の改定

【定年前再任用短時間勤務職員以外の職員】

	一般職員			特定幹部職員		
	6月	12月	合計	6月	12月	合計
現行	1.225月	1.275月	2.5月	1.025月	1.075月	2.1月
改正後	1.250月	1.250月	2.5月	1.050月	1.050月	2.1月

【定年前再任用短時間勤務職員】

	一般職員			特定幹部職員		
	6月	12月	合計	6月	12月	合計
現行	0.6875月	0.7125月	1.4月	0.5875月	0.6125月	1.2月
改正後	0.7000月	0.7000月	1.4月	0.6000月	0.6000月	1.2月

- (10) 勤勉手当の支給割合の改定

【定年前再任用短時間勤務職員以外の職員】

	一般職員			特定幹部職員		
	6月	12月	合計	6月	12月	合計
現行	1.025月	1.075月	2.1月	1.225月	1.275月	2.5月
改正後	1.050月	1.050月	2.1月	1.250月	1.250月	2.5月

【定年前再任用短時間勤務職員】

	一般職員			特定幹部職員		
	6月	12月	合計	6月	12月	合計
現行	0.4875月	0.5125月	1.0月	0.5875月	0.6125月	1.2月
改正後	0.5000月	0.5000月	1.0月	0.6000月	0.6000月	1.2月

(11) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に地域手当の特例を適用するとともに、住居手当、特勤手当及び寒冷地手当を支給

・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第36号 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

(人事課)

一般職の任期付研究員の給与について、第1号任期付研究員及び第2号任期付研究員の期末手当の支給割合を改めるもの

・ 内容：期末手当の支給割合の改定

	6月	12月	合計
現行	1.700月	1.750月	3.45月
改正後	1.725月	1.725月	3.45月

・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第37号 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

(人事課)

一般職の任期付職員の給与について、特定任期付職員の期末手当の支給割合を改めるとともに、特定任期付職員業績手当を廃止し、特定任期付職員に勤勉手当を支給することとするほか、特定業務等短時間勤務職員に地域手当の特例を適用し、住居手当等を支給することとするもの

・ 内容：

- (1) 特定任期付職員業績手当を廃止
- (2) 期末手当の支給割合の改定

	6月	12月	合計
現行	1.70月	1.75月	3.45月
改正後	0.95月	0.95月	1.90月

(3) 勤勉手当を支給

6月	12月	合計
0.875月	0.875月	1.75月

(4) 特定業務等短時間勤務職員に地域手当の特例を適用するとともに、住居手当、特勤手当及び寒冷地手当を支給

・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第38号 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (人事課)

会計年度任用職員の給与について、期末手当及び勤勉手当の支給割合を改めるもの

・ 内容：

(1) 期末手当の支給割合の改定

	6月	12月	合計
現行	1.225月	1.275月	2.5月
改正後	1.250月	1.250月	2.5月

(2) 勤勉手当の支給割合の改定

	6月	12月	合計
現行	1.025月	1.075月	2.1月
改正後	1.050月	1.050月	2.1月

・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第39号 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 (人事課)

雇用保険法の一部改正に伴い、失業者の退職手当について、所要の改正を行うとともに、国立大学法人法の一部改正に伴う規定の整備等を行うもの

・ 施行予定期日：令和7年4月1日（一部は、公布の日）

議案第40号 職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例 (人事課)

国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第41号 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 (人事課)

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、育児を行う職員について、時間外勤務の制限が適用される職員が養育する子の範囲を拡大するとともに、仕事と介護との両立に資する制度又は措置に係る勤務環境の整備に関する措置等を定めるほか、所要の改正を行うもの

・施行予定期日：令和7年4月1日（一部は、公布の日）

議案第42号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 (人事課)

職員に支給する特殊勤務手当について、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に定める保護その他の措置を必要とする者と面接して行う生活指導等の業務に従事したときを新たに社会福祉業務手当の支給の対象とするとともに、規定の整備を行うもの

・施行予定期日：公布の日（一部は令和7年4月1日）

議案第43号 和歌山県税条例の一部を改正する条例 (税務課)

道路交通法の一部改正に伴い、身体障害者等に対する自動車税の環境性能割及び種別割の減免を受けようとする者がしなければならない運転免許証の提示を免許情報記録個人番号カードの提示によることができることとするとともに、免許情報記録個人番号カードを提示した場合の措置を定めるほか、当該者が提出する減免申請書の記載事項に免許情報記録個人番号カードに係る事項を追加するもの

・施行予定期日：令和7年3月24日

議案第44号 和歌山県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 (市町村課)

宅地造成等規制法の一部改正に伴い、関係市町村が処理することとした知事の権限に属する事務の一部を見直すとともに、農地法の一部改正に伴い、知事の権限に属する事務の一部を関係市町村が処理することとするほか、規定の整備を行うもの

・施行予定期日：令和7年4月1日（一部は、令和7年5月26日までの間において規則で定める日）

議案第45号 附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例 (行政管理課)

知事の附属機関として和歌山県推奨県産品審査委員会及び和歌山県振興局所管公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会を設置するもの

・施行予定期日：令和7年4月1日

議案第46号 学校法人等の助成に関する条例を廃止する条例 (文化学術課)

私立学校法の一部改正に伴い、条例を廃止するもの

・施行予定期日：公布の日

議案第47号 和歌山県立情報交流センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 (デジタル社会推進課)

和歌山県立情報交流センターの施設の名称を改めること等に伴い、所要の改正を行うもの

・施行予定期日：令和7年4月1日 (一部は、公布の日)

議案第48号 和歌山県外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する条例の一部を改正する条例 (自然環境課)

外来生物の生息又は生育の状況に関する情報等を収集するための調査に必要な限度において、職員等に、他人の土地又は水面に立ち入り、調査を行わせることができることとするもの

・施行予定期日：公布の日

議案第49号 産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例の一部を改正する条例 (循環型社会推進課)

宅地造成等規制法等の一部改正により、特定盛土等又は土石の堆積による災害を防止するための措置が講じられること等に伴い、特定事業の許可の基準を改めるとともに、所要の改正を行うほか、規定の整備を行うもの

・施行予定期日：令和7年4月1日

議案第50号 和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例の一部を改正する条例
(環境管理課)

宅地造成等規制法等の一部改正に伴い、太陽光発電事業実施予定者が作成し、知事の認定を受けなければならない太陽光発電事業計画の認定の基準の見直しを行うとともに、規定の整備を行うもの

・施行予定期日：令和7年4月1日（一部は、公布の日）

議案第51号 和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例及び和歌山県新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等対策に関する条例の一部を改正する条例
(人権政策課)

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの

・施行予定期日：公布の日又は特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第25号）の施行の日のいずれか遅い日

議案第52号 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例
(こども未来課)

幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件並びに幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準を改めるもの

・施行予定期日：令和7年4月1日

議案第53号 和歌山県青少年健全育成条例の一部を改正する条例
(こども支援課)

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの

・施行予定期日：公布の日又は特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第25号）の施行の日のいずれか遅い日

議案第54号 和歌山県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
(こども支援課)

児童福祉法の一部改正に伴い、一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定めるもの

・ 施行予定期日：公布の日

議案第55号 修学資金等の返還に係る債務の免除に関する条例の一部を改正する条例
(医務課)

新宮医療圏に所在する基幹型臨床研修病院で臨床研修を受けている医師で、当該臨床研修の修了後、新宮医療圏に所在する公的医療機関に勤務しようとするものに対して貸与した研修資金について、その返還に係る債務を免除するもの

・ 施行予定期日：公布の日

議案第56号 和歌山県民の歯と口腔の健康づくり条例の一部を改正する条例
(健康推進課)

県民の歯と口腔の健康づくりを推進するための基本的施策として実施する取組に、歯科検診等を定期的に受けることの勧奨を加えるなど所要の改正を行うもの

・ 施行予定期日：公布の日

議案第57号 和歌山県営競輪事業運営基金の設置、管理及び処分に関する条例
(商工企画課)

和歌山県営競輪事業運営基金を設置するもの

・ 施行予定期日：公布の日

議案第58号 和歌山県営競輪施設整備等基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例
(商工企画課)

和歌山県営競輪事業運営基金の設置に伴い、所要の改正を行うもの

・ 施行予定期日：公布の日

議案第59号 和歌山県中小企業融資制度の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例 (商工振興課)

産業競争力強化法の一部改正に伴い、規定の整備を行うもの
・ 施行予定期日：公布の日

議案第60号 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 (公営企業課)

企業職員の給与について、配偶者に係る扶養手当を廃止するとともに、特定任期付職員業績手当を廃止し、特定任期付職員に勤勉手当を支給することとするほか、所要の改正を行うもの
・ 施行予定期日：令和7年4月1日（一部は、令和8年4月1日）

議案第61号 和歌山県港湾施設管理条例の一部を改正する条例 (港湾空港振興課)

船舶給水施設の使用料の額について、和歌山下津港及び日高港に係る区分を新たに設けるとともに、所要の改正を行うもの
・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第62号 教育職員の給与に関する条例及び教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 (<教>教職員課)

教育職員の給与について、その給料月額を改定、配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の増額並びに地域手当の級地区分及び支給割合並びに交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し等を行うとともに、期末手当及び勤勉手当の支給割合を改めるほか、所要の改正を行うもの
・ 内容：

- (1) 国家公務員の俸給表に準じて給料月額を改定
- (2) 配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の増額

扶養親族	現行	令和7年度	令和8年度以降
配偶者	6,500円	3,000円	支給しない
子	10,000円	11,500円	13,000円

(3) 地域手当の級地区分及び支給割合の見直し並びに異動保障の延長

- ・ 級地区分の見直し
- ・ 支給割合の見直し

支給地域	和歌山県		国	
	現行	改正後	現行	改正後
和歌山市・橋本市	5.0%	5.0%	6.0%	4.0%
県内その他地域	1.5%	3.0%	0%	0%

- ・ 異動保障の延長

(4) 交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し

(5) 単身赴任手当について、採用時から支給可能となるよう支給要件を拡大

(6) 管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯の拡大

(7) 期末手当の支給割合の改定

【定年前再任用短時間勤務職員以外の職員】

	教育職員		
	6月	12月	合計
現行	1.225月	1.275月	2.5月
改正後	1.250月	1.250月	2.5月

【定年前再任用短時間勤務職員】

	教育職員		
	6月	12月	合計
現行	0.6875月	0.7125月	1.4月
改正後	0.7000月	0.7000月	1.4月

(8) 勤勉手当の支給割合の改定

【定年前再任用短時間勤務職員以外の職員】

	教育職員		
	6月	12月	合計
現行	1.025月	1.075月	2.1月
改正後	1.050月	1.050月	2.1月

【定年前再任用短時間勤務職員】

	教育職員		
	6月	12月	合計
現行	0.4875月	0.5125月	1.0月
改正後	0.5000月	0.5000月	1.0月

(9) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に地域手当の特例を適用するとともに、住居手当及びへき地手当を支給

- ・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第63号 市町村立学校職員の給与に関する条例及び市町村立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 (<教>教職員課)

市町村立学校職員の給与について、その給料月額の設定、配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の増額並びに地域手当の級地区分及び支給割合並びに交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し等を行うほか、所要の改正を行うもの

・内容：

- (1) 国家公務員の俸給表に準じて給料月額を設定
- (2) 配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の増額

扶養親族	現行	令和7年度	令和8年度以降
配偶者	6,500円	3,000円	支給しない
子	10,000円	11,500円	13,000円

- (3) 地域手当の級地区分及び支給割合の見直し並びに異動保障の延長
 - ・ 級地区分の見直し
 - ・ 支給割合の見直し

支給地域	和歌山県		国	
	現行	改正後	現行	改正後
和歌山市・橋本市	5.0%	5.0%	6.0%	4.0%
県内その他地域	1.5%	3.0%	0%	0%

- ・ 異動保障の延長
- (4) 交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し
- (5) 単身赴任手当について、採用時から支給可能となるよう支給要件を拡大
- (6) 管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯の拡大
- (7) 特殊勤務手当 夜間中学校の開校に伴う手当の追加
- (8) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に地域手当の特例を適用するとともに、住居手当、へき地手当及び寒冷地手当を支給
- ・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第64号 和歌山県立学校等職員定数条例の一部を改正する条例 (<教>教職員課)

県及び市町村立学校の児童生徒数及び学級数の変動等に伴い、職員の定数を改めるもの

- ・ 内容：県立高等学校 1,900人 → 1,886人 (▲14人)
- 県立特別支援学校 1,060人 → 1,039人 (▲21人)
- 市町村立小学校 3,974人 → 3,939人 (▲35人)
- (義務教育学校の前期課程を含む)
- 市町村立中学校 2,168人 → 2,167人 (▲1人)
- (義務教育学校の後期課程を含む)
- ・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第65号 和歌山県職員定数条例の一部を改正する条例 (<教>教職員課)

教育委員会の事務局の職員の定数を改めるもの

- ・ 内容：教育委員会の事務局の職員 179人 → 185人 (+6人)
- ・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第66号 和歌山県立中学校及び高等学校設置条例の一部を改正する条例 (<教>義務教育課)

新たに県立夜間中学校を設置するもの

- ・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第67号 警察職員の給与に関する条例及び警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 (<警>警務課)

警察官の給与について、その給料月額の設定、配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の増額並びに地域手当の級地区分及び支給割合並びに交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し等を行うとともに、期末手当及び勤勉手当の支給割合を改めるほか、所要の改正を行うもの

- ・ 内容：
 - (1) 国家公務員の俸給表に準じて給料月額を設定
 - (2) 昇給の基準の設定
 - (3) 配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の増額

扶養親族		現行	令和7年度	令和8年度以降
配偶者	警察官給料表8級以下	6,500円	3,000円	支給しない
	警察官給料表9級	3,500円	支給しない	支給しない
子		10,000円	11,500円	13,000円

- (4) 地域手当の級地区分及び支給割合の見直し並びに異動保障の延長
- ・ 級地区分の見直し
 - ・ 支給割合の見直し

支給地域	和歌山県		国	
	現行	改正後	現行	改正後
和歌山市・橋本市	5.0%	5.0%	6.0%	4.0%
県内その他地域	1.5%	3.0%	0%	0%

- ・ 異動保障の延長
- (5) 交通機関等に係る通勤手当支給限度額の見直し
- (6) 単身赴任手当について、採用時から支給可能となるよう支給要件を拡大
- (7) 管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯の拡大
- (8) 期末手当の支給割合の改定

【定年前再任用短時間勤務警察官以外の警察官】

	特定幹部警察官以外の警察官			特定幹部警察官		
	6月	12月	合計	6月	12月	合計
現行	1.225月	1.275月	2.5月	1.025月	1.075月	2.1月
改正後	1.250月	1.250月	2.5月	1.050月	1.050月	2.1月

【定年前再任用短時間勤務警察官】

	特定幹部警察官以外の警察官			特定幹部警察官		
	6月	12月	合計	6月	12月	合計
現行	0.6875月	0.7125月	1.4月	0.5875月	0.6125月	1.2月
改正後	0.7000月	0.7000月	1.4月	0.6000月	0.6000月	1.2月

- (9) 勤勉手当の支給割合の改定

【定年前再任用短時間勤務警察官以外の警察官】

	特定幹部警察官以外の警察官			特定幹部警察官		
	6月	12月	合計	6月	12月	合計
現行	1.025月	1.075月	2.1月	1.225月	1.275月	2.5月
改正後	1.050月	1.050月	2.1月	1.250月	1.250月	2.5月

【定年前再任用短時間勤務警察官】

	特定幹部警察官以外の警察官			特定幹部警察官		
	6月	12月	合計	6月	12月	合計
現行	0.4875月	0.5125月	1.0月	0.5875月	0.6125月	1.2月
改正後	0.5000月	0.5000月	1.0月	0.6000月	0.6000月	1.2月

- (10) 定年前再任用短時間勤務警察官及び暫定再任用警察官に地域手当の特例を適用するとともに、住居手当、特勤手当及び寒冷地手当を支給

- ・ 施行予定期日：令和7年4月1日

議案第68号 公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例 (＜警＞人身安全対策課)

県民等の平穏な生活を保持することを目的として、住居等の付近をみだりにうろつくことを該当行為に追加する等、嫌がらせ行為の内容を見直すとともに、罰則を強化するほか、刑法の一部改正等に伴う所要の改正を行うもの

・施行予定期日：令和7年7月1日（一部は、令和7年6月1日）

議案第69号 和歌山県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例 (財政課)

○主な改正

- 1 学校現場からの要望に基づき、県立高等学校の通信制における履修管理業務改善のため履修期間を単年度とすることに伴い、県立高等学校の通信制の授業料及び県立高等学校の聴講生として履修する通信制の科目の授業料について、履修期間に係る規定を削除するもの
・施行予定期日：公布の日
- 2 「わかやま農業教育一貫プロジェクト」の実施に伴い、農業に関する専門科目を修めて県立高等学校を卒業し、引き続き農林大学校に入学した者のうち、学業成績が優秀と認められるものについては授業料を徴収しないこととするもの
・施行予定期日：令和7年4月1日
- 3 わかやまスケートパーク設置及び管理条例の一部改正に伴い、スケートパーク使用料の表中、「その他教育委員会の指定する行為」を「その他知事の指定する行為」に改めるもの
・施行予定期日：公布の日
- 4 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、宅地建物取引業の免許の申請等を電子情報処理組織を使用する方法により行う場合の手数料の額を定めるもの
・施行予定期日：令和7年4月1日
- 5 和歌山県環境衛生研究センターの機器の更新等に伴い、手数料の額の改定等を行うもの
・施行予定期日：令和7年4月1日
- 6 産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例の一部改正に伴い、特定事業の許可の申請等に対する審査に係る手数料の額の改定を行うもの
・施行予定期日：令和7年4月1日

- 7 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第15条第2項の規定に基づく輸出証明書の発行及び第17条第2項の規定に基づく適合施設の認定の申請に対する審査に係る手数料の額を定めるもの
・施行予定期日：令和7年4月1日
- 8 和歌山県工業技術センターの機器の更新等に伴い、手数料の額の改定等を行うもの
・施行予定期日：令和7年4月1日
- 9 家畜伝染病予防法第6条第1項又は第31条第1項の規定に基づく家畜の注射又は薬浴に係る手数料の額の上限を改めるもの
・施行予定期日：令和7年4月1日
- 10 建築士法第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の登録の申請に対する審査に係る手数料の額を改定するとともに、所要の改正を行うもの
・施行予定期日：令和7年4月1日
- 11 道路交通法第49条第2項の規定に基づくパーキング・チケット発給設備によるパーキング・チケットの発給に係る手数料を廃止するもの
・施行予定期日：令和7年4月1日
- 12 自動車の保管場所の確保等に関する法律の一部改正に伴い、自動車の保管場所標章の交付等に係る手数料を廃止するもの
・施行予定期日：令和7年4月1日

4. その他案件 15件

議案第70号 令和7年度建設事業施行に伴う市町村負担金について (財政課)

負担金額 946,620千円

議案第71号 令和6年度建設事業施行に伴う市町村負担金について (財政課)

負担金額 ▲90,573千円

議案第 7 2 号 関西広域連合規約の一部の変更について (企画課)

関西広域連合規約の一部の変更について、地方自治法第 2 9 1 条の 1 1 の規定により、議会の議決を求めるもの

議案第 7 3 号 県道路線の認定について (道路保全課)

県道路線の認定について、道路法第 7 条第 2 項の規定により、議会の議決を求めるもの

・路線名：県道紀北かつらぎインター線

議案第 7 4 号 包括外部監査契約の締結について (財政課)

令和 7 年度包括外部監査契約を締結することについて、議会の議決を求めるもの

・契約の相手方：谷口 信介（公認会計士）

議案第 7 5 号 訴訟の提起について (建築住宅課)

県営住宅家賃滞納者に対する住宅明渡し及び滞納家賃請求の訴訟を提起することについて、議会の議決を求めるもの

・相手方：3 名

議案第 7 6 号 訴訟の提起について (<警>交通規制課)

交通安全施設の電気料金に係る過払金返還請求の訴訟を提起することについて、議会の議決を求めるもの

・相手方：関西電力株式会社

議案第 7 7 号 紀の川流域下水道の指定管理者の指定について (下水道課)

指定管理者指定のため、議会の議決を求めるもの

・指定管理者候補者：公益財団法人和歌山県下水道公社

議案第 7 8 号 紀の川中流流域下水道の指定管理者の指定について (下水道課)

指定管理者指定のため、議会の議決を求めるもの

・指定管理者候補者：公益財団法人和歌山県下水道公社

議案第79号 和歌山県と富田川治水組合との間の公平委員会の事務の委託について
(市町村課)

地方公務員法第8条第2項に規定する公平委員会の事務の委託を受けるための規約について、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの

議案第80号 権利の放棄について (社会福祉課)

生活保護法の規定による返還金に係る請求権の放棄について、議会の議決を求めるもの

議案第81号 権利の放棄について (商工企画課)

和歌山県中小企業高度化資金貸付金に係る元金請求権及び違約金支払請求権の放棄について、議会の議決を求めるもの

議案第82号 公立大学法人和歌山県立医科大学定款の一部変更について (医務課)

経営審議会委員定数の改定に伴い、定款の一部を変更することについて、議会の議決を求めるもの

議案第83号 工事請負変更契約の締結について (道路建設課)

工事名：海南金屋線（仮称鏡石トンネル）道路改良工事
契約金額：（変更前）8,358,509,600円
（変更後）8,748,699,400円

議案第84号 工事請負変更契約の締結について (道路建設課)

工事名：白浜久木線（仮称庄川久木2号トンネル）道路改良工事
契約金額：（変更前）1,861,860,000円
（変更後）2,211,015,400円

5. 委任専決処分報告 11件

諸報第 1 号 職員の公務中における交通事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月9日専決＞

環境生活部 1件 209,000円
事故発生日：令和6年3月25日

諸報第 2 号 職員の公務中における交通事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月21日専決＞

福祉保健部 1件 28,000円
事故発生日：令和5年12月20日

諸報第 3 号 職員の公務中における交通事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月21日専決＞

企画部 5件 3,596,556円
事故発生日：令和6年9月6日

諸報第 4 号 職員の公務中における交通事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月24日専決＞

警察本部 1件 547,579円
事故発生日：令和6年2月2日

諸報第 5 号 職員の公務中における物品損傷事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月24日専決＞

警察本部 1件 6,000円
事故発生日：令和6年7月5日

諸報第 6 号 職員の公務中における交通事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月24日専決＞

警察本部 2件 822,960円
事故発生日：令和6年8月23日

諸報第 7 号 職員の公務中における交通事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月24日専決＞

警察本部 1件 167,400円
事故発生日：令和6年9月6日

諸報第 8 号 車両損傷事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月24日専決＞

県土整備部 1件 15,336円
事故発生日：令和6年10月5日

諸報第 9 号 職員の公務中における交通事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月24日専決＞

県土整備部 1件 344,472円
事故発生日：令和6年10月21日

諸報第10号 職員の公務中における設備損傷事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月24日専決＞

環境生活部 1件 54,780円
事故発生日：令和6年11月25日

諸報第11号 職員の公務中における交通事故に伴う損害賠償の額について
＜令和7年1月24日専決＞

環境生活部 1件 25,140円
事故発生日：令和6年11月29日

6. 追加予定案件 16件

(人事案件16件)

(1) 和歌山県副知事 1件 (任期満了)
〈現副知事〉

しも ひろし
下 宏 (任期:令和7年3月31日)

(2) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件 (任期满了)
〈現委員〉

まつむら のりお
松村 徳夫 (任期:令和7年3月31日)

(3) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件 (任期满了)
〈現委員〉

やぶ えつこ
藪 江津子 (任期:令和7年3月31日)

(4) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件 (任期满了)
〈現委員〉

しまだ かずき
嶋田 和紀 (任期:令和7年3月31日)

(5) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件 (任期满了)
〈現委員〉

やまもと かおる
山本 薫 (任期:令和7年3月31日)

(6) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件 (任期满了)
〈現委員〉

ひがし としゆき
東 敏之 (任期:令和7年3月31日)

(7) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件 (任期满了)
〈現委員〉

やまぐち ふとし
山口 太志 (任期:令和7年3月31日)

(8) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件 (任期满了)
〈現委員〉

さわだ よしふみ
澤田 好史 (任期:令和7年3月31日)

(9) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件 (任期满了)
〈現委員〉

よしだ としひさ
吉田 俊久 (任期:令和7年3月31日)

(10) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件（任期満了）
〈現委員〉

たちばな ともふみ
橘 智史（任期:令和7年3月31日）

(11) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件（任期満了）
〈現委員〉

かた た たかひろ
堅田 隆弘（任期:令和7年3月31日）

(12) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件（任期満了）
〈現委員〉

かたたに ただし
片谷 匡（任期:令和7年3月31日）

(13) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件（任期満了）
〈現委員〉

すぎもと たけお
杉本 武雄（任期:令和7年3月31日）

(14) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件（任期満了）
〈現委員〉

おおかわ けいぞう
大川 恵三（任期:令和7年3月31日）

(15) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件（欠員）

(16) 和歌山海区漁業調整委員会委員 1件（欠員）